



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務グループマネージャー (氏名) 仙葉 浩
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 043-296-6621

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,751	11.8	280		311		239	
2023年2月期第2四半期	3,356		44		63		78	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 239百万円 (%) 2023年2月期第2四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	48.54	
2023年2月期第2四半期	15.80	

2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の2022年2月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年2月期第2四半期	9,343		2,944		31.5	
2023年2月期	8,679		2,744		31.6	

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,944百万円 2023年2月期 2,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		10.00		8.00	16.00
2024年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,380	6.5	428	425.0	432	815.0	327		66.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	5,064,000 株	2023年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	127,651 株	2023年2月期	127,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	4,936,349 株	2023年2月期2Q	4,936,349 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行された5月上旬以降、国内景気に緩やかな回復が見られ、外食、レジャー、宿泊の各産業も持ち直しが進みました。さらに6月以降は、就業率の回復や賃上げ、賞与水準の引き上げに加え、国内旅行者の増加や季節催事の4年ぶりの再開が見られるなど、消費行動を促進する環境変化が進み、経済活動の正常化が加速しました。一方で、世界的な金融引き締めや中国など海外の景気下振れはリスクであるほか、物価高騰や円安進行は続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業において安定した収益を確保したほか、ホテル事業においては国内宿泊者の増加やインバウンド需要の回復に伴い、千葉県内ならびに都内の宿泊需要は高止まりが続いたことで、各施設においては、夏休みやお盆期間中のほか、週末を中心に連日高稼働で推移するなど、売上高は大きく伸長いたしました。

また、本年7月、アウトドアリゾート施設の開発事業用地として、千葉県成田市に新たに固定資産を取得しております。現在、2024年春以降の開業を目指し、着工を進めている段階にあります。当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入37億51百万円（対前年同期比11.8%増）、営業利益2億80百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常利益3億11百万円（前年同期は63百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円（前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

昨年の秋以降、新型コロナウイルス感染症による各種規制の緩和が進み、経済活動の正常化が加速したことで、出張やレジャーによる人流がコロナ禍前の水準まで回復し、5月上旬には、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されたことで、人流はより活発化し、急速な回復が見られるインバウンド需要の高まりも加わり、国内の宿泊需要は拡大傾向が続いております。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、近隣テーマパークの来園者の増加などにより、レジャー関連の宿泊者数が大きく伸長したほか、スポーツイベントや企業研修、修学旅行などの団体需要の獲得に積極的に取り組むことで、売上高は大きく伸長いたしました。また、複数名利用者のニーズに則したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールを展開するなど、ファミリーやグループ旅行者へのアプローチを強化し、1部屋当たりの利用人数の拡大を追求したほか、需要予測に基づく販売価格の調整を行うことで、客室単価の適正値の維持に努めることで、さらなる改善が進みました。

東京都港区で運営する「BAY HOTEL 東京浜松町」においては、「ユニットフロア」の全面リニューアル工事を行い、小さなお客様を含むファミリーや国内外のグループ旅行者に対する訴求を強化したことで、宿泊価格は1室3万円以上と高単価でありながら、3月下旬の販売開始以降、稼働率は7割を超えて安定的に推移するなど、ターゲットとする客層による利用の拡大が進んだことで、収益性の改善がさらに進みました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、都心における宿泊需要の回復を受け、高止まりが続くビジネスホテルの客室単価高騰を背景に、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を受け、需要獲得が進みました。

また、キャラクターコンテンツとのコラボ企画におきましては、国内外の幅広い年齢層から支持される人気キャラクター「モンチッチ」の生誕50周年を祝した「ルーム・コラボレーション企画」を6月より始動し販売するなど、宿泊需要のみならず、グッズ販売やイベント、ファン同士の集いの場としての機能を強化し、宿泊以外の需要の獲得にもさらに努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入8億4百万円（対前年同期比132.1%増）、セグメント利益2億3百万円（前年同期は99百万円のセグメント損失）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年は、シェアオフィスや公共施設など、マンションコンシェルジュ業務にて培った高付加価値サービスを、マンション以外の受付業務においても発揮し、事業領域の拡大を図っております。

コロナ禍から平時への移行が急速に進む中、マンションフロントにおける生活支援サービスの利用には復調が見られ、クリーニング取扱高、マンション内ショップ売上高及び居住者向けイベント開催は、回復傾向が続いております。

ます。その他、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な施設への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、受託件数の獲得を進めています。

当第2四半期連結会計期間末時点における総受注件数は750件（対前期末比2件増）、うち「OICOS」受注件数は137件（対前期末比6件増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入21億66百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益2億31百万円（対前年同期比7.0%増）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策のほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや顧客ニーズの高い保管や個配のサービス展開など、新規獲得に注力することに加え、昨年9月の自社工場閉鎖やバックオフィスの業務効率化を進めることによる管理コストの削減にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入1億12百万円（対前年同期比14.2%減）、セグメント利益25百万円（対前年同期比126.1%増）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めてまいりました。

昨年の秋以降、経済活動の正常化への動きが加速し、レジャー需要の回復傾向が続いたことや、5月上旬以降、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されたことを追い風に、主力店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、大規模展示場における各種イベントは、予定どおりに開催されたことで、来場者数が大きく増加した影響に加え、自社ホテルに併設する店舗においても宿泊者数の増加などにより夕夜間の来店客数が増加したことで、売上高は引き続き伸ばいたしました。

本年1月以降、順次実施した店舗のリニューアル工事により、新たに店内調理設備『まちかど厨房』を導入し、品揃えの見直しと強化を推進したことにより、収益性の改善も好調に推移しました。

なお、本年3月末を以て東京都心で運営する1店舗を、借地契約の満了に伴い閉店したため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は4店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億55百万円（対前年同期比4.0%減）、セグメント利益44百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営のほか、千葉県成田市にてキャンプ場の運営を行っております。

キャンプ場においては、コロナ禍から平時への移行が急速に進む中、遠方への旅行需要が拡大した影響などにより、首都圏近郊にある同施設の利用者は対前年比で減少したほか、昨年9月に都内に保有する賃貸用不動産を譲渡したことから、売上高、セグメント利益ともに減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入53百万円（対前年同期比37.3%減）、セグメント利益12百万円（対前年同期比44.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億63百万円(7.6%)増加し、93億43百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億3百万円増加したことなどにより、流動資産が86百万円増加し、また、アウトドアリゾート施設開業へ向けた土地の取得などにより、固定資産が5億77百万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億63百万円(7.8%)増加し、63億99百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が6億1百万円増加したことなどにより、流動負債が6億8百万円増加し、また、長期借入金が1億41百万円減少したことなどにより固定負債が1億44百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円(7.3%)増加し、29億44百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億39百万円計上したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円(5.8%)増加し、18億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の収入超過(前年同四半期は3億57百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億7百万円を計上したことに加え、投資不動産により1億64百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億7百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の支出超過(前年同四半期は20百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得により6億18百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の収入超過(前年同四半期は1億53百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増加額が6億1百万円あった一方、長期借入金の返済により1億45百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期(2023年3月1日~2024年2月29日)の通期連結業績予想につきましては、2023年7月12日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年10月11日)公表いたしました「2024年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,179	1,875,443
売掛金	417,722	441,951
商品	52,259	50,194
未収還付法人税等	9,949	262
その他	305,189	275,490
貸倒引当金	△108	△111
流動資産合計	2,557,193	2,643,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,033,921	1,971,640
土地	1,027,083	1,458,477
建設仮勘定	17,600	249,800
その他（純額）	143,994	136,171
有形固定資産合計	3,222,600	3,816,090
無形固定資産		
その他	38,783	37,837
無形固定資産合計	38,783	37,837
投資その他の資産		
投資有価証券	262,694	260,604
敷金及び保証金	170,538	168,400
投資不動産（純額）	2,407,371	2,391,836
その他	20,346	25,278
投資その他の資産合計	2,860,949	2,846,120
固定資産合計	6,122,333	6,700,047
資産合計	8,679,526	9,343,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,597	191,873
短期借入金	1,730,000	2,331,330
1年内返済予定の長期借入金	290,592	286,441
未払金	397,979	408,474
未払法人税等	26,957	80,069
預り金	29,088	35,661
賞与引当金	11,792	11,792
店舗閉鎖損失引当金	37,868	5,307
資産除去債務	3,500	—
その他	242,201	174,730
流動負債合計	2,917,577	3,525,680
固定負債		
長期借入金	2,442,837	2,301,749
リース債務	5,692	972
退職給付に係る負債	67,462	66,049
長期預り保証金	354,305	356,970
資産除去債務	147,549	147,644
固定負債合計	3,017,847	2,873,386
負債合計	5,935,424	6,399,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,506,447	1,706,557
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	2,746,043	2,946,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,940	△1,940
その他の包括利益累計額合計	△1,940	△1,940
純資産合計	2,744,102	2,944,212
負債純資産合計	8,679,526	9,343,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業総収入	3,356,435	3,751,358
売上原価	2,122,523	2,073,694
営業総利益	1,233,912	1,677,663
販売費及び一般管理費	※1 1,278,690	※1 1,396,687
営業利益又は営業損失(△)	△44,778	280,976
営業外収益		
受取利息	28	11
投資有価証券売却益	5,000	—
不動産賃貸料	162,664	166,513
助成金収入	※2 110	※2 —
その他	6,291	7,400
営業外収益合計	174,094	173,925
営業外費用		
支払利息	16,874	14,663
投資事業組合運用損	2,096	2,089
不動産賃貸費用	171,627	126,098
その他	1,969	811
営業外費用合計	192,567	143,662
経常利益又は経常損失(△)	△63,251	311,239
特別損失		
固定資産除却損	—	536
その他	—	3,615
特別損失合計	—	4,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,251	307,087
法人税、住民税及び事業税	14,912	72,495
法人税等調整額	△160	△5,009
法人税等合計	14,752	67,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,003	239,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,003	239,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△78,003	239,600
四半期包括利益	△78,003	239,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,003	239,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△63,251	307,087
減価償却費	78,673	78,728
助成金収入	△110	—
引当金の増減額 (△は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△251	△1,413
受取利息及び受取配当金	△28	△11
支払利息	16,874	14,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,096	2,089
投資不動産収入	△162,664	△166,513
投資不動産管理費	171,627	126,098
売上債権の増減額 (△は増加)	2,295	△24,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,714	2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,719	44,275
未払金の増減額 (△は減少)	△48,252	△4,423
預り金の増減額 (△は減少)	8,580	6,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,867	△76,599
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,748	17,148
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,362	△34,596
その他	△22,223	25,550
小計	24,635	316,434
利息及び配当金の受取額	28	11
投資不動産収入額	156,972	164,815
投資不動産管理費支払額	△152,466	△107,516
店舗閉鎖損失の支払額	△1,990	△36,176
利息の支払額	△16,689	△14,824
助成金収入の受取額	110	—
賃貸借契約解約による支払額	△357,000	—
法人税等の支払額	△11,480	△11,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,881	311,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△618,704
無形固定資産の取得による支出	△4,328	△3,179
投資有価証券の売却による収入	55,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,333	△72
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	2,210
預り保証金の返還による支出	△464	△10,989
預り保証金の受入による収入	12,807	13,655
資産除去債務の履行による支出	△660	△3,500
その他	△36,840	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,699	△620,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	601,330
長期借入金の返済による支出	△163,013	△145,239
配当金の支払額	△29,172	△38,837
リース債務の返済による支出	△4,635	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,178	412,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,002	103,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,930	1,772,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,927	1,875,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
役員報酬及び給与手当	470,965千円	466,601千円
賃借料	161,581	154,858
ライセンスフィー	46,057	54,867
水道光熱費	37,345	40,020
賞与引当金繰入額	9,541	11,792
退職給付費用	3,945	3,259

※2 助成金収入に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金などを営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	340,297	2,115,304	125,192	683,384	18,578	3,282,758	—	3,282,758
その他の収益 (注) 3	6,203	—	—	—	67,473	73,677	—	73,677
外部顧客への 営業総収入	346,501	2,115,304	125,192	683,384	86,052	3,356,435	—	3,356,435
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	40,226	5,660	—	—	45,887	△45,887	—
計	346,501	2,155,531	130,853	683,384	86,052	3,402,323	△45,887	3,356,435
セグメント利益 又は損失(△)	△99,597	216,224	11,210	39,753	22,908	190,498	△235,277	△44,778

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235,277千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△238,833千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	797,779	2,130,756	106,635	655,872	14,711	3,705,756	—	3,705,756
その他の収益 (注) 3	6,335	—	—	—	39,266	45,601	—	45,601
外部顧客への 営業総収入	804,114	2,130,756	106,635	655,872	53,977	3,751,358	—	3,751,358
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	35,848	5,634	—	—	41,483	△41,483	—
計	804,114	2,166,605	112,270	655,872	53,977	3,792,841	△41,483	3,751,358
セグメント利益	203,546	231,380	25,342	44,645	12,785	517,701	△236,724	280,976

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,724千円には、セグメント間取引消去3,218千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,942千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。